

令和元年度予算の紹介

予算ってなに？

予算とは、1年間(4月から翌年3月まで)の収入と支出の見積りで、名古屋市が市民のみなさまからお預かりした税金などを財源として、どのような事業を行っていくのかをお示しするものです。

予算って
どういうもの
なんだろう？



予算は いくらなの？

一般会計

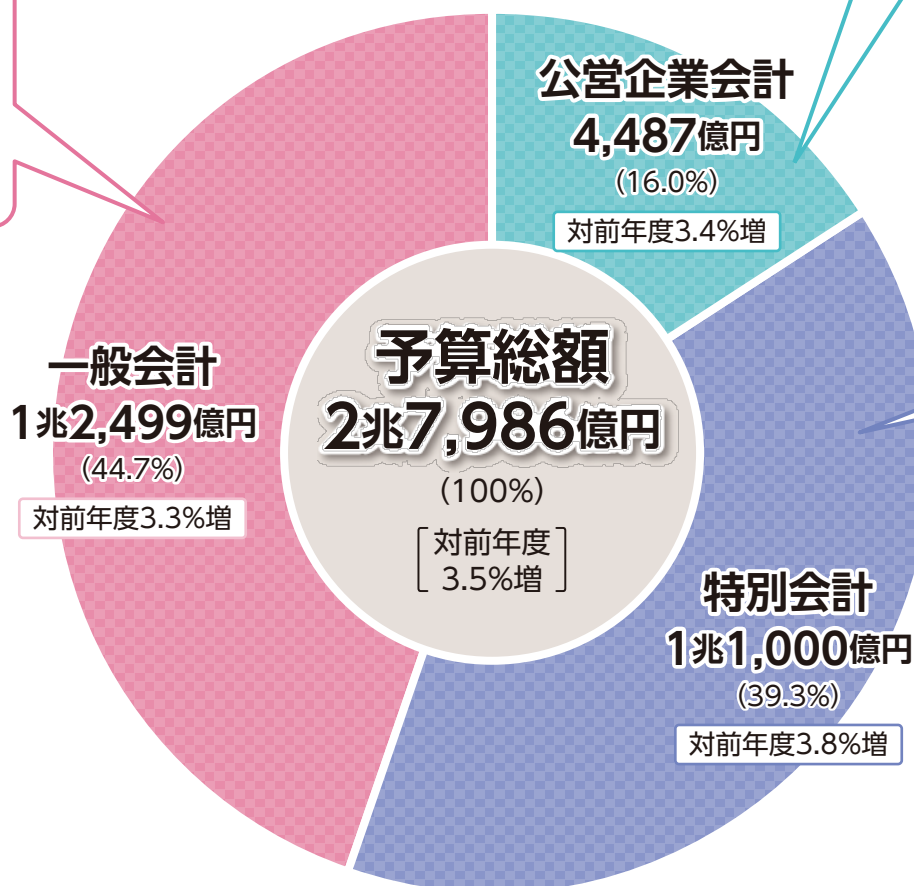
市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な事業を行っている会計です。

公営企業会計

病院、上下水道、市バス、地下鉄事業など、主にサービスを受ける方からいただいた料金で運営している会計です。

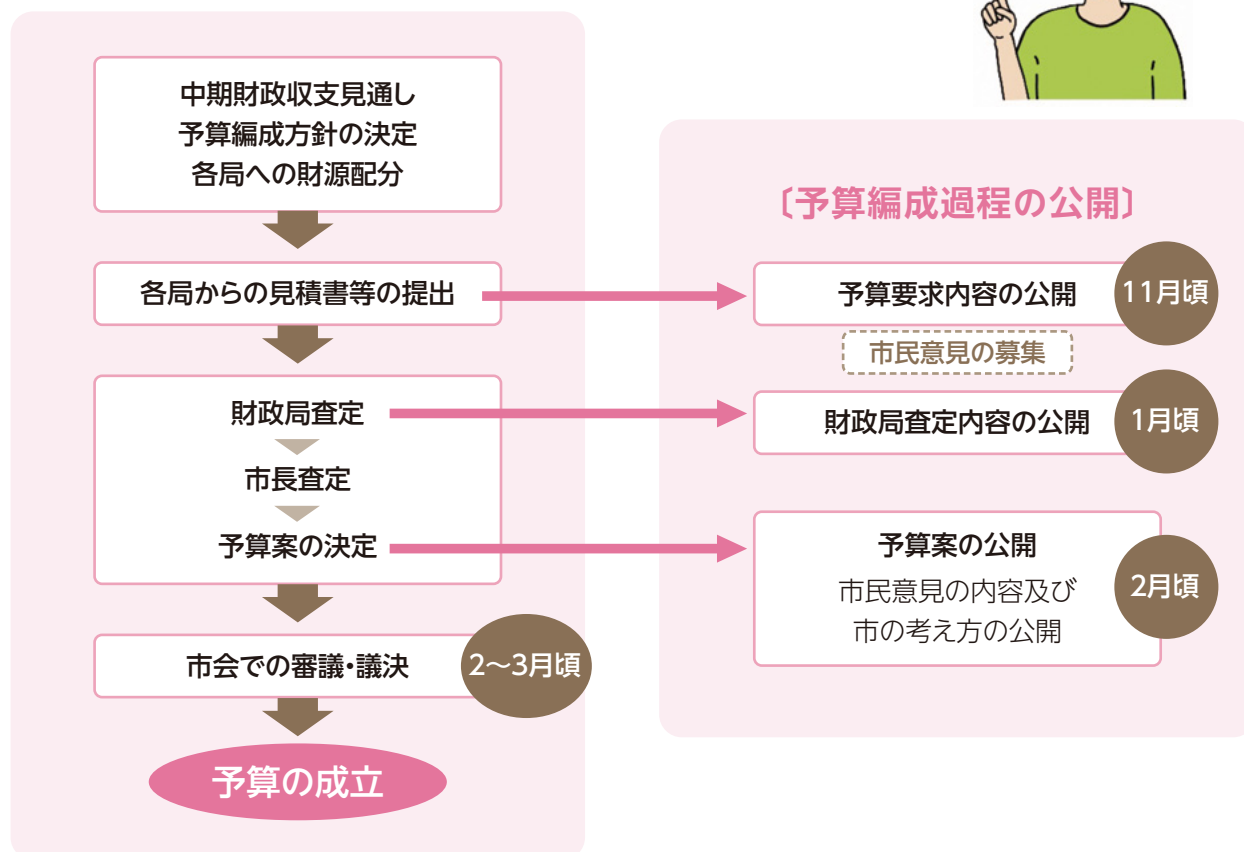
名古屋市には6つの公営企業会計があります。

病院事業会計	526億円	下水道事業会計	1,454億円
水道事業会計	773億円	自動車運送事業会計	311億円
工業用水道事業会計	17億円	高速度鉄道事業会計	1,406億円



予算はどうやって決まるの？

予算は次のように市長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。
名古屋市ではその過程を公開しています。



特別会計

特定の収入（保険料など）によって特定の事業（保険事業など）を行っている会計で、一般会計と区別して経理する必要がある会計です。

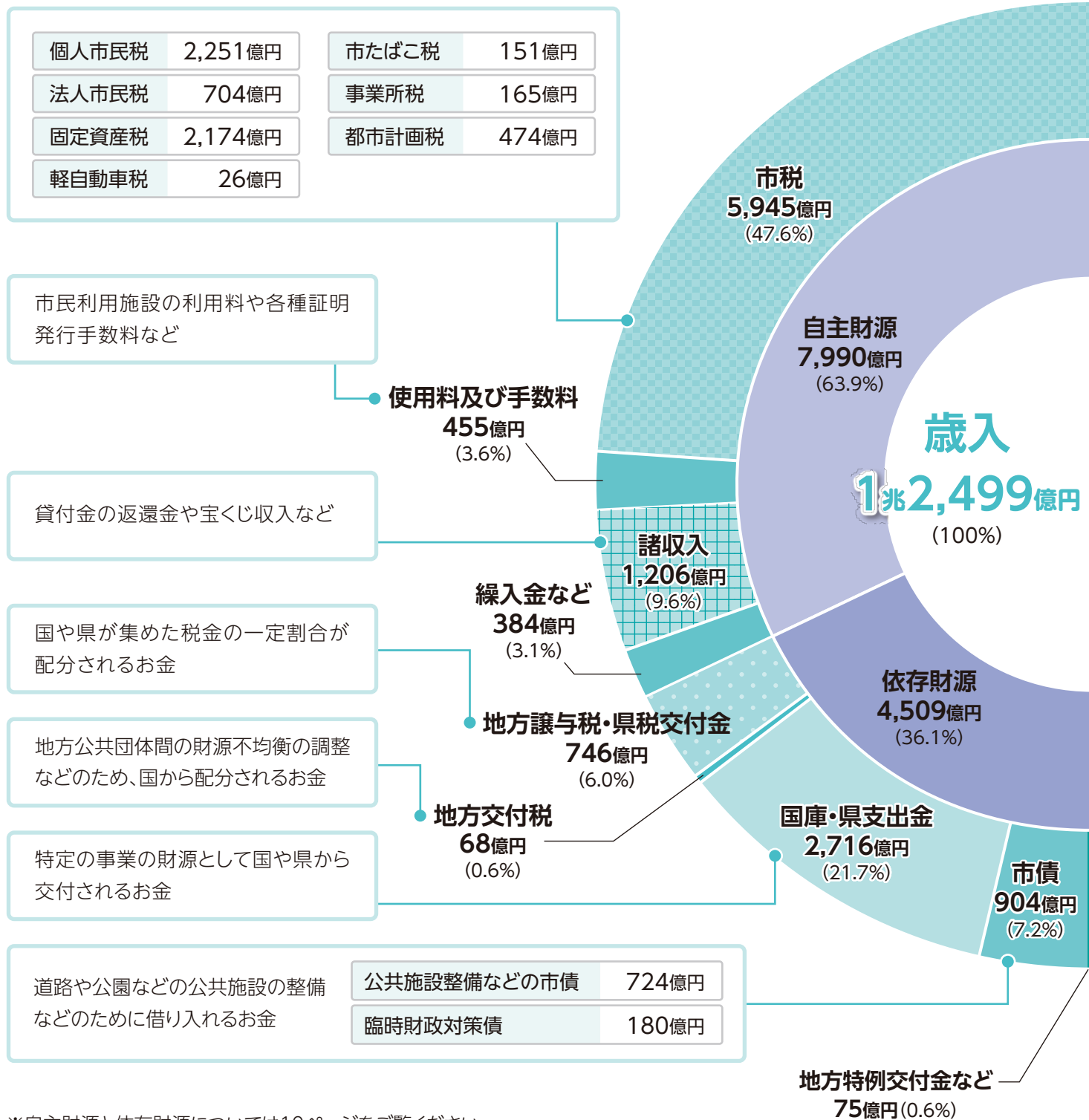
名古屋市には12の特別会計があります。

国民健康保険会計	2,061億円	土地区画整理組合貸付金会計	2億円
後期高齢者医療会計	545億円	市街地再開発事業会計	4億円
介護保険会計	1,969億円	墓地公園整備事業会計	13億円
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	12億円	基金会計	1,239億円
市場及びと畜場会計	78億円	用地先行取得会計	130億円
名古屋城天守閣会計	40億円	公債会計	4,907億円

※特別会計と公営企業会計については17～18ページをご覧ください。

次のページからは、主に
一般会計について説明していきます。

歳入の内訳



※自主財源と依存財源については10ページをご覧ください。

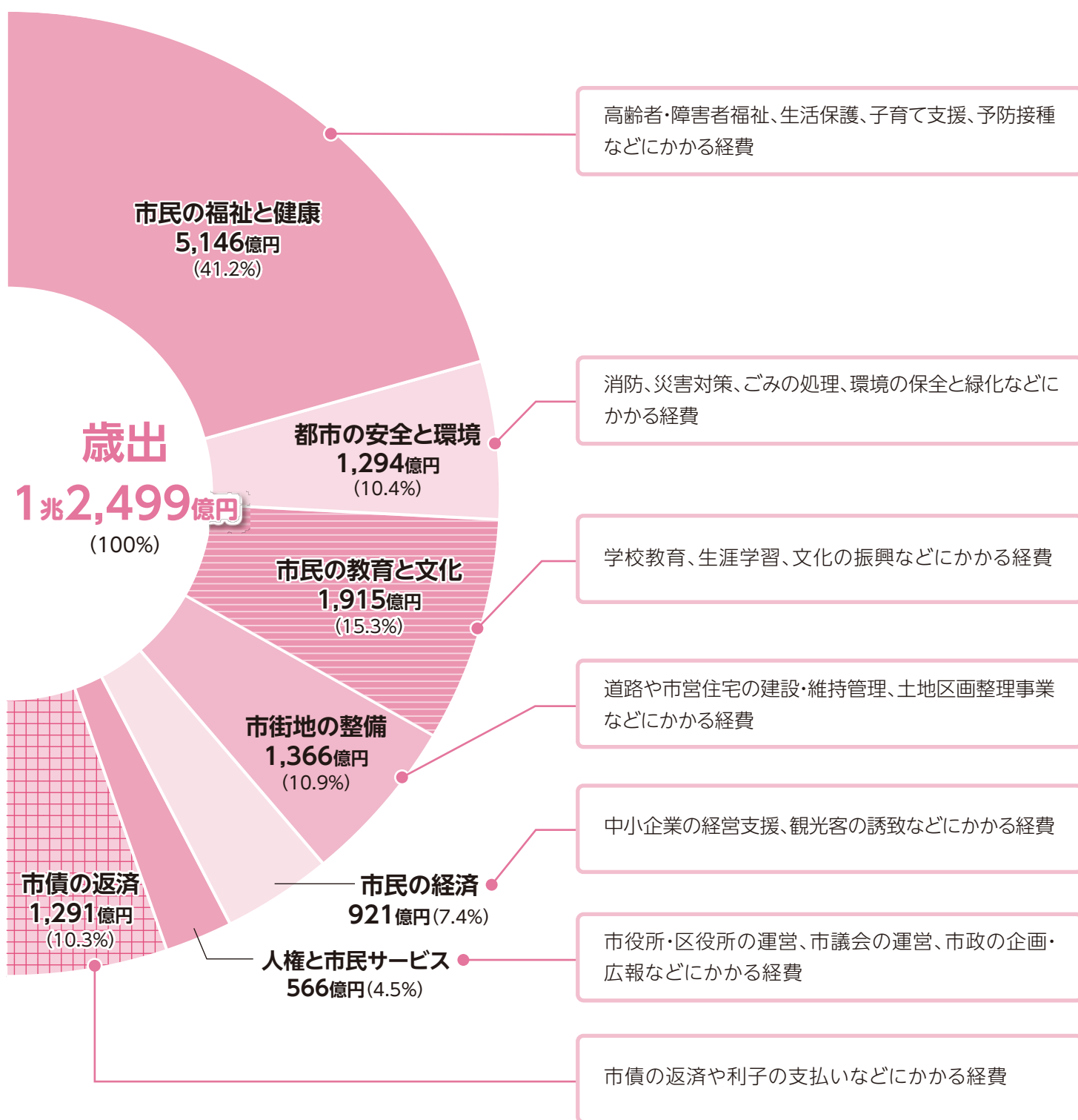
市民税減税

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に役立つよう、名古屋市では、市民税を減税しています。令和元年度では、減税額113億円を見込んでいます。

※法人の寄附促進を図るため、法人市民税減税については、平成31年4月1日以降に終了する事業年度分から企業寄附促進特例税制に組み替え、2年間の特例措置として、寄附額に応じて法人市民税を減免(上限:税額の2.5%)します。

詳しくはWebで [名古屋市 企業寄附促進特例税制](#) [検索](#)

歳出の内訳



消費税率及び地方消費税率引上げに伴う増収分の使途

平成26年4月1日から税率が5%から8%に引き上げられました。また、令和元年10月1日から10%に引き上げられます。これらの税率の引上げに伴う増収分は、法律で年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、名古屋市では、医療・介護や子ども・子育て支援などの社会保障の充実に役立てています。

■ 社会保障施策充当一般財源 2,838億円

■ 地方消費税交付金(税率引上げに伴う増収分) 179億円

主な重点戦略の取り組み

1 子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます

子ども・親総合支援

さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援し、子どもの将来の針路を応援します。

- ナゴヤ型若者の就労支援 2億7,007万円
- 子どもの権利擁護機関の設置 7,300万円
- 画一的な一斉授業からの転換を進める授業改善 1億564万円など

待機児童対策

令和2年4月の待機児童ゼロを目指し、引き続き民間保育所の整備などを行います。

- 民間保育所等の整備補助 12億2,169万円
- 賃貸方式による民間保育所の設置 9億9,864万円
- 小規模保育事業所の設置 1億4,968万円

子ども医療費の助成

110億8,837万円

令和2年1月より、入院分について、18歳まで対象者を拡大します。
(現行政令市トップクラスの制度)

幼児教育・保育の無償化

63億4,776万円

令和元年10月より保育園や幼稚園等の利用料等の無償化を行います。

2 みんなで支え合い、 安心・安全で活力あふれるまちづくりを進めます

認知症検診等の実施

4,763万円

認知症検診の実施や認知症チェックリストの普及により、認知症の早期発見・早期対応を推進します。

带状疱疹予防接種費用の助成

6,186万円

50歳以上の方に対して带状疱疹ワクチンの任意予防接種費用を日本で初めて助成します。

障害者就労支援窓口の設置

1,937万円

障害者雇用の推進及び工賃等の向上を図るため、障害者就労支援窓口を設置します。

民間鉄道駅舎バリアフリー化 設備設置補助

1億149万円

民間鉄道駅舎の可動式ホーム柵等のバリアフリー化設備の設置に対して補助を行います。

3 災害に強く、環境にやさしい持続可能な都市を構築します

災害対策

災害対策実施計画に掲げる事業の着実な推進を図ります。

- 災害対策事業基金の積立 **45億100万円**
- ブロック塀の撤去等 **6億7,572万円**
- 大江川の地震・津波対策 **1億2,663万円**
- 戸別訪問による防災用品を活用した意識啓発 **1億円** など

低炭素都市づくり

省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入拡大など低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を促進します。

- 地球温暖化対策の普及啓発 (COOL CHOICE) **800万円**
- 住宅の低炭素化促進補助 **1億1,513万円**
- 区役所への燃料電池自動車の導入、普及啓発 **8,287万円** など

4 強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、都市機能を強化します

都市機能の強化

リニア中央新幹線開業を見据え、名古屋駅周辺地区や栄地区の都心部の都市機能を強化します。

- リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金の設置 **100億円**
- リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進 **5億1,900万円**
- 栄角地の民間活力による開発推進 **1,730万円** など

名古屋の魅力向上・発信

名古屋の認知度や都市魅力の向上・発信を図ることにより、観光など国内外の交流を促進します。

- 名古屋城天守閣の整備 **39億6,131万円** (名古屋城天守閣特別会計)
- 金シャチ横丁第二期整備に向けた調査 **1,000万円**
- ラグジュアリーホテル立地促進検討調査 **300万円**
- 東山動植物園再生整備 **18億2,799万円** など

産業振興

次世代産業の育成や支援により、産業競争力の強化を図るとともに、地域経済の活性化に取り組めます。

- 本社機能等誘致の推進 **1,000万円**
- 国際展示場の拡張整備に係る基本構想の策定 **3,514万円**
- 国際展示場コンベンション施設の整備 **40億円** (債務負担行為)
- イノベーション拠点の設置・運営等 **9,150万円** など

スポーツを活かした魅力・活力向上

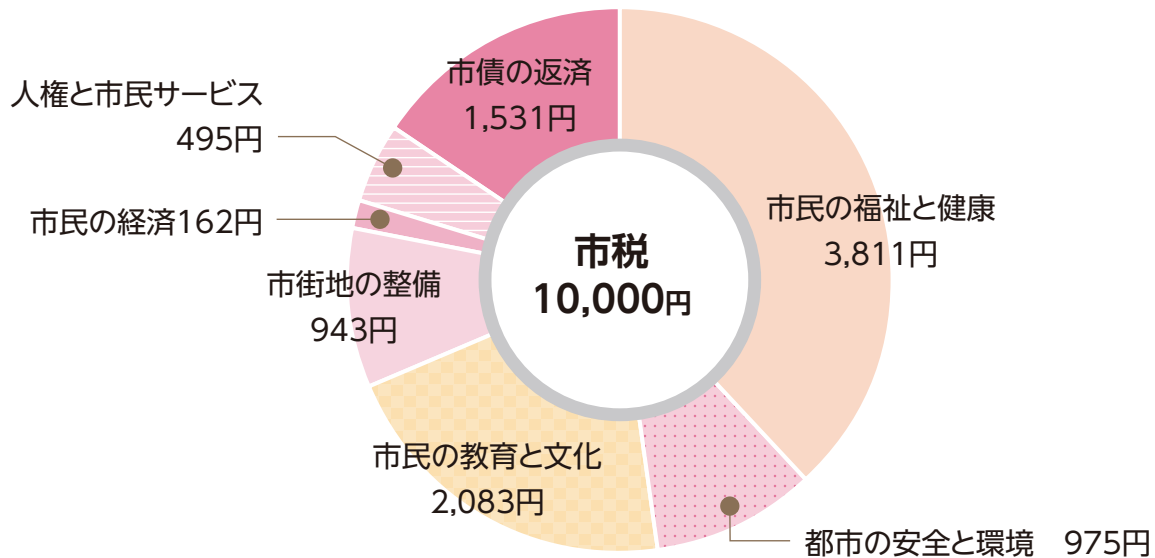
2026年に愛知・名古屋で開催する第20回アジア競技大会に向けた準備を行うとともに、瑞穂公園陸上競技場の改築に向けた準備等を行います。

- アジア競技大会基金の設置 **20億円**
- 瑞穂公園陸上競技場改築に向けた事業者選定準備等 **6,523万円** など

市民生活に身近な予算

ここでは、名古屋市の予算をいろいろな側面から見てみましょう。

市税収入5,945億円を10,000円に置きかえて使いみちを見てみると…



身近な視点から予算を見てみると…

▶ 老人医療関係費は 626億円 (一般会計で81億円、後期高齢者医療特別会計で545億円)

対象人数は303,820人

1人当たりになると…

206,147円



▶ 介護保険のための経費は 1,969億円 (介護保険特別会計)

対象人数は121,400人

1人当たりになると…

1,622,146円



▶ 国民健康保険費は 2,061億円 (国民健康保険特別会計)

対象人数は461,600人

1人当たりになると…

446,457円



▶ 市立病院経営費は 390億円 (病院事業会計)

対象人数は941,466人

1人当たりになると…

41,374円



▶ 子ども医療助成費は 111億円

対象人数は327,703人

1人当たりになると…

33,837円

市税等
24,048円
(71.1%)

県費
7,873円
(23.3%)

その他
1,916円
(5.6%)

▶ 保育所・認定こども園(保育分)等の運営費は 706億円 (うち、名古屋市の歳出額は 681億円)

園児数は49,633人

1人当たりになると…

月額 118,538円

市税等
55,623円
(46.9%)

保護者負担額
15,197円
(12.8%)

国庫・県費
47,371円
(40.0%)

その他
347円
(0.3%)

▶ 市立小・中学校の運営費は 1,163億円

児童・生徒数は162,224人

1人当たりになると…

717,115円

市税等
570,450円
(79.6%)

国庫・県費
144,360円
(20.1%)

その他
2,305円
(0.3%)

▶ 公園の維持管理費は 44億円 (東山総合公園を除く)

公園管理面積は1,345万㎡
(平成30年4月1日現在)

1㎡当たりになると…

325円

市税等
239円
(73.5%)

使用料収入
36円
(11.1%)

その他
50円
(15.4%)

▶ ごみ、資源の収集処理に要する経費は 244億円

世帯数は1,104,454世帯
(平成31年1月1日現在)

1世帯当たりになると…

22,069円

市税等
16,001円
(72.5%)

処理手数料
4,363円
(19.8%)

その他
1,705円
(7.7%)

▶ 市営バスの運行に要する経費は 263億円 (自動車運送事業会計)

走行距離は年間3,638万km

バス1台が1km走るのにかかる経費は…

724円

市税等
115円
(15.5%)

敬老・福祉バス料金
184円
(24.9%)

このうち利用者負担は13円、
残る171円は市税で負担

乗車料収入
334円
(45.1%)

その他
107円
(14.5%)

収入合計 740円 → **16円の黒字**

▶ 市営地下鉄の運行に要する経費は 866億円 (高速度鉄道事業会計)

走行距離は年間1,194万km

地下鉄1編成が1km走るのにかかる経費は…

7,255円

市税等
476円
(5.7%)

敬老・福祉バス料金
714円
(8.6%)

このうち利用者負担は51円、
残る663円は市税で負担

乗車料収入
6,262円
(75.3%)

その他
864円
(10.4%)

収入合計 8,316円 → **1,061円の黒字**

▶ 下水処理に要する経費は 411億円 (下水道事業会計)

排出量は年間2億5,874万㎡

1㎡当たりになると…

159円

市税等
1円
(0.6%)

下水道使用料
131円
(79.9%)

その他
32円
(19.5%)

収入合計 164円 → **5円の黒字**

※市税等とは、市税、県税交付金、臨時財政対策債などの一般財源です。

一般会計の予算を家計に例えてみると…

令和元年度一般会計予算の市税などの自主財源を
年収500万円(月収41万6,700円)として
家計に例えてみました。



名古屋市の
1年間の収入と支出を
家計簿にあてはめてみましょう。

収入月額

給料など(月収)
(市税などの自主財源)

41万6,700円
(年収 500万円)

親からの支援など
(国からの補助金など)

18万8,000円

ローンでまかなっている額
(市債) 4万7,100円

合 計(月額) 65万1,800円

支出月額

食費(人件費) 13万9,200円

家族の医療費など
(扶助費) 16万8,300円

ローンの返済
(市債の返済) 6万7,000円

自宅の増改築・修繕費
(投資的経費・維持補修費) 7万2,400円

友人への援助金など
(補助費等、投資及び出資金、貸付金) 6万5,900円

生計を別にしている家族
への仕送り
(他会計への支出金) 7万4,600円

光熱費など
(物件費など) 6万4,400円

合 計(月額) 65万1,800円

義務的経費

収入のうち「給料など」は全体の63.9%となっており、「親からの支援など」を加えてもなお不足する額をローンでまかなっている状況です。

支出では「家族の医療費など」に一番多くお金がかかっており、これに「食費」と「ローンの返済」を加えた3つの支出は「義務的経費」と呼ばれ、支出全体の57.5%を占めています。これらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。

ローンを新たに4万7,100円借入れる一方、借入額を上回る6万7,000円を返済します。